

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：82606

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2019

課題番号：18K19717

研究課題名（和文）がんサバイバーシップ支援の社会実装に関する研究：エビデンスの地域展開に向けて

研究課題名（英文）Implementation of cancer survivorship care in community

研究代表者

高橋 都（Takahashi, Miyako）

国立研究開発法人国立がん研究センター・がん対策情報センター・部長

研究者番号：20322042

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、がんサバイバーシップ支援を地域で展開する際の、地域支援組織と研究者の連携に向けた課題を明らかにすることである。全国12か所の地域支援団体および1か所の医療機関の見学とヒアリングを実施した。支援団体の運営上の留意点として、地域とのつながりを持つ、活動賛同者を増やす、利用者を増やすことが挙げられた。これらは相互に関連し、がん以外の健康問題も意識することや、地域の既存組織と共存すること、利用者の希望を重視することが重要であることが確認された。研究者と支援団体の連携については、連携が支援団体の活動全体に資するものとなるよう、研究者が意識することの必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がんサバイバーは今後一層の増加が見込まれ、その社会生活に資する支援介入プログラムの研究も増えると予想される。しかし、効果が実証されたプログラムであっても、治療的介入と直結せず保険収載もされていないプログラムを医療機関で提供することは、マンパワーや経営面からみて事実上困難である。本研究では、アカデミアが産出した支援プログラムを地域で展開する際の留意点及び、支援組織の運営自体への留意点を明らかにすることができた。今後のアカデミアと地域支援団体の連携に向けた基礎資料としての活用が期待される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to reveal the challenges in collaboration between community cancer support organizations and academic researchers in the context of cancer survivorship care in community settings. We visited and interviewed 12 support organizations in Japan. As points to note in the operation of organizations, 3 points were mentioned: 1) connecting with community, 2) increasing the number of supporters of the activity, and 3) increasing the number of service users. These points are interconnected, and in order to realize these points, interviewees stated that it was important to be aware of health issues other than cancer, maintaining win-win relationship with existing local organizations, and to cherish user requests. Regarding the collaboration between researchers and support organizations, it was suggested that researchers should be aware that the cooperation would contribute to the overall activities of the support organizations.

研究分野：がんサバイバーシップ研究

キーワード：がん サバイバーシップ コミュニティ 非営利団体 健康増進 情報収集 地域連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

がんサバイバーシップとは「がん診断後を生きていくプロセス全体」を指す。わが国では年間約 100 万人が新たにがんと診断され、5 年相対生存率は 65% に達し、診断・治療後も活発な社会生活を送るがん患者・サバイバーが増加している。国の第 3 期がん対策推進基本計画でも「がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会の実現」が全体目標のひとつとして掲げられ、今後、患者やサバイバー向けの支援介入プログラムの開発研究の増加が予想される。しかし、たとえ効果が実証されたプログラムが開発されても、治療的介入と直結せず保険収載もされていない支援プログラムを医療現場で提供することは、マンパワーや経営面からみて事実上困難である。

海外では、支援プログラムの社会実装に向けて、大学・研究所等のアカデミアと地域で活動する支援組織の連携が進んでいる。一方わが国では、そのような連携はまだ盛んではないが、この数年で NPO や行政主導の組織等、がん患者・サバイバーに向けた支援を提供する地域の支援団体も増えてきている。このような、医療機関外で活動する支援団体が社会実装の受け皿となる可能性も考えられるが、研究者・医療者と支援団体の連携や、がんに特化した支援団体の運営に関する先行研究は少ない。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえ、本研究の目的は、がんサバイバーシップ支援における地域支援団体と研究者・医療者の連携に向けた課題を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、全国計 12 か所の地域支援団体(首都圏 4、近畿 2、東海 1、北陸 2、東北 3)及び地域の団体と連携する医療機関 1 か所の活動見学と関係者のヒアリングを実施した。また、支援団体や関連業界の実情を理解する目的で、がん患者・高齢者向け地域支援組織を運営する医療者 1 名、社会福祉団体(就労支援)代表者 1 名、民間スポーツジム関係者 1 名のヒアリングも実施した。

見学した 12 か所の地域支援団体のうち、がん患者・サバイバー・家族への支援を中心として活動しているのは 7 団体であり、残り 5 団体は認知症などがん以外の健康問題への支援も提供していた。また、がん中心の活動をする団体はすべて、医療者グループ・大学・地方自治体が立ち上げたものであった。

見学及びヒアリングは研究者 1 - 2 名で行ない、組織の歴史や立ち上げ時の背景、運営上留意していること、がん患者向けサービスへの興味と可能性(がんに特化していない団体へ)、研究者・医療者との連携への認識について、重点的に聞き取りを行った。

4. 研究成果

ヒアリングから、以下の点が挙げられた。

(1) 地域の支援組織が運営上留意していること

地域とのつながりを持つこと

- ・ 利用者を待つのではなく自ら地域に出ることを心掛ける
- ・ 地元の他組織と競合せず win-win になる工夫をする
- ・ 地元メディアの活用
- ・ 地元学生ボランティアや学生実習の受け入れ等

活動賛同者を増やすこと、

- ・ 登録ボランティアを増やす等

利用者を増やすこと

- ・ 特定の疾患だけを対象とするイメージを減らす(特定の「看板」を掲げすぎない)
- ・ 学びだけでなく楽しみや癒しにつながる活動も考える
- ・ 利用者の要望を十分反映する
- ・ ホスピタリティを重視する
- ・ 利用者が参加しやすい時間を検討する 等

これらは相互に関連しており、 - を実現するための具体的方策として、以下も挙げられた。

- ・ がんに向けた組織だとしても、がん以外の健康問題を意識し、多様な背景を持った利用者が交流することで互いが刺激を受ける
- ・ 相談窓口はトピックで細分化せず「よろず窓口」にしたほうがよい
- ・ 運動プログラムは、シニア向けやマタニティ向け企画をがん患者にも応用できる可能性がある

(2) 研究者・医療者との連携への認識

研究者と実際に連携している事例が少なかったため、多くのコメントは得られなかった。

地域の支援団体関係者からは、「研究者自身が地域展開を担えないのだろうか」「支援団体の活動の重要性を明らかにしてくれる研究者となら連携できるだろう」「支援活動が社会に役立つことを示す評価指標づくりの面で連携できるかもしれない」「利用者のニーズに合うプログラムなら受け入れられるだろう」等の意見も聞かれた。

支援団体と普段から連携する医療者からは、「地域のさまざまなステークホルダーが活動の目標を共有することが重要」という意見が聞かれた。

(3) 今後の展望

本研究は当初、研究知見を生み出すアカデミアと、そのような知見を社会実装する際の受け皿となりえる地域の支援団体の連携に向けた課題を明らかにすることを目的としていた。しかし、アカデミア発の研究知見をプログラムとして提供する実態がほとんどない状況では、支援団体側が「エビデンスの社会実装上の課題」をイメージしてヒアリングに応じることは困難であった。しかし、支援活動に役立つ知見を提供する研究者となら連携できるという意見が示すように、効果が実証された何等かの「エビデンス」を社会実装しようとするときには、研究者は単に支援団体をフィールドとして使うのではなく、連携が支援団体の活動全体に資するものとなるような関与が求められていることが示唆された。そのような関係性を築くためには、継続的な関わりが不可欠であろう。

また、医療機関の外で活動する支援組織は、地域住民に知られ、利用されて初めて存在意義を持つ。今回明らかになった「運営上の留意点」は、研究者・医療者と地域の支援組織の連携に向けても、貴重な基礎資料として活用できるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋 都	4. 巻 59
2. 論文標題 がん"最前線" がんサバイバーシップケアと研究 がん治療の後を生きるときの課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 医療の広場	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 都	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 働くがん患者への支援 - 政策の展開と今後の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 緩和ケア	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 都	4. 巻 28(9)
2. 論文標題 外来で「がんサバイバー」を診るポイントは？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合診療	6. 最初と最後の頁 1265-1268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	甲斐 一郎 (Kai Ichiro) (30126023)	東京大学・医学系研究科・名誉教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	秋山 美紀 (Akiyama Miki) (50439254)	慶応義塾大学・環境情報学部・教授 (32612)	